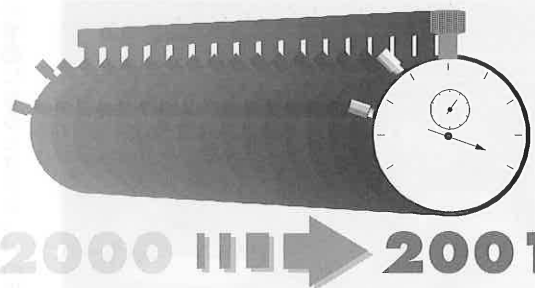


第7回

土門レポート2000



農と食産業の “時々刻々”

政官主導が招いた米価暴落

新しい歴史が始まる。夜明けを前に、すでに万全の身支度を済ませている者、覚悟の朝に今跳ね起きようとしている者、目を覚ましながらかも名残惜し気に布団の温もりから脱することのできぬ者、そして、いまだ情眼をむさぼり続ける者。改めるに遅いということは無い。さあ起きだそう。奮い立とう。

わが国の産業と農業そして日本人が、避けられぬ選択としてグローバルスタンダードを認めつつも、誇りある地位を保ち続けるために、土門剛氏に既に決せられた改革の方向性の中で、2001年に向けた“時々刻々”の展開をレポートしていただく。

どもん たけし／1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、「農協が倒産する日」（東洋経済新報社）、「穀物メジャー」（共著／家の光協会）、「東京をどうする、日本をどうする」（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、「新食糧法で日本のお米はこう変わる」（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。



農業評論家

土門 剛

明治以来の日本の統治は、「政」と「官」の攻防の歴史である。警察官僚として32年間、官僚機構の中に身をおいた金子仁洋氏が、著書「政官攻防史」（文春新書）の中で述べた一節である。

その政官攻防史はコメ政策にもあつたろうか。振り返って見るに、コメ政策は政官が争ってきた歴史ではなく、政官が一体となつて、マーケットと対決してきたような感じがしてならないのである。

マリベンジをやれ！

その政官VSマーケット攻防史に何となくピリオドが打たれようとしているのが、政府が9月28日に打ち出した緊急総合米対策である。余剰米処理に苦しむ農業団体の要求に満額回答させられた同対策は、農水官僚をして「時計の針を逆行させた」と嘆かせた。

一、生産調整は、現行（96万3000ヘクタール）から5万ヘクタール拡大するのに加え、作柄に応じて生産調整に切り換える5万ヘクタールの「需給調整水田」を新設して取り組む。

一、稲作経営安定対策（稲経）を「臨時応急特例的」に改善する。通常の補てん金に加えて、補てん基準価格の1%を追加的に支払う「特別支払い」の要件を緩和する。

一、今年10月末で見込まれる在庫280万トンと、本年産の豊作による生産オーバー分の約30万トン（正確には26万トンの見込み）を、2002年10月末には125万トンにまで引き下げる。具体的には、①援助用隔離で75万トン、

②生産オーバー分のうち配合飼料原料用処理で15万トン、③現行の生産調整と緊急拡大による縮減で95万トンの総計185万トンを2年間で減らす。

9月29日付け日本農業新聞は、「価格アップの期待がかかる。農水省が『高い効果』に自信を込める対策」と、あたかも政官が一体となつて取り組んだ対策のように報じたが、実情はまるで逆である。

新農基法がスタートして実質的に最初のコメ対策で、「政」にひきずられた「官」は強いショックを受けた。農水省の中堅幹部は「旧食管法時代にみられた小手先で需給の辻褄を合わせるだけの対策は残念。2年もすればコメはまたジャブジャブになる」と切り捨て、高木勇樹事務次官は、幹部を前に「マリベンジをやれ！」（某コメ卸社長）とハッパをかけた。

議院内閣制では「政」が「官」をコントロールする形で政府を形成するが、こと農政に関する限り「政」と「官」は一心同体の関係でもあったのだ。

9月29日、衆参両院の農林水産委員会は、その前日に出た緊急総合米対策を集中審議した。対策の総括を求められた「政」の石波茂総括政務次官は、自民党の金田英行氏（北海道7区）の質問に、「米価下落に歯止めをかけなければ稲作全体や専業農家は崩壊する。いかなる手段でも下落を止める」と答えた。

その日実施された2000年産の自主流通米の第3回入札（9月29日）は、60キロ当たり加重平均価格は1万6070円で、前回入札（8月29日）に比べ1・

7% (280円) 下げ、下落を食い止めることはできなかった。これを伝えた日本農業新聞の論調は支離滅裂だ。

「(小幅な下げは) 緊急総合米対策が、市場に一定のメッセージとなったことを示している。しかし、米対策の決定が入札前日の28日で周知徹底に時間がなかったことに加え、計画外流通の存在が、価格を浮上させるまでに至らなかった」

▽計画経済も米価下落要因

米価は90年代初めに比べると4割も低下してしまった。その原因は徹底して追及せねばなるまい。

コメ消費が予想以上に低下してしまったことが「真犯人」ではないか。30年間で減反を続けてもコメ過剰がいつこうに解消しないことがこれを証明する。需給ギャップが一時的なものでなく構造的なものであることを示しているのだ。ここにメスを入れぬ限り米価の下げ基調にストッパーをかけることはできないはずだ。

需給実態の正確な把握。これはコメ対策の前提となるはずだ。食糧庁統計によるコメ消費量は、98年度に初めて1000万トンを超え、99年も暦年ベースで997万トンである。実態はそれよりももっと少ない。農水省内でも、コメ需要を過大に見積もっているという意見もある。

ついで生産現場だ。最近では単収が伸びて減反強化を帳消しにしている。95年に単年単収は500キロを超えた。今年産は520キロ台に迫る勢い。今後米価の大幅下落が続けば農家は防衛上、増収

にドライブをかけてくる。いつになっても需給ギャップは解消しない。

「政官」主導のコメ計画経済も米価下落要因だ。

この3月、農水省が公表した将来の農業生産についての基本計画は、10年後のコメ需要について1,008万トンと見積もった。企画室に聞けば、「学校での米飯給食が増える。栄養的にもバランスがとれている米飯は普及して然るべき」の説明が戻ってくる。農水省の期待願望を精一杯込めての数字のようである。若年人口が減り高齢化層が増える10年後のコメ需要が、今より増える見通しは余りにも甘過ぎはしないか。

政府がこのような数字を公式に掲げる限り農業の構造改革は絶対に進まない。これから先もコメ消費がそれだけあるのなら、何もコメ作りをやめることはない。とくに零細規模経営層は米価が下がってもコメ作りを続けた方が得策だと結論つけてしまうのだ。

今回の米価暴落は、決して一過性のものではない。その構造的分析を急がねばなるまい。ところが農協組織が下した結論は、「自主米価格下落の背景には、過剰在庫と本年産米の豊作見込みという予想外の需給緩和がある。ただ、国産米の需給にかかわらず、価格決定の主導権を握る買い手側の卸・小売りが買いたたきを強める構図も浮かび上がる。こうした買い手の姿勢が売り手に焦りを与え、必要以上の売り急ぎに走らせている」(9月4日付け日本農業新聞)と、買い手側に責任を押しつけ

てきた。この論評では真の暴落要因はつかめない。

▽農協にコメ談合のススめ?

市場の反乱に「官」も迷走気味。高木次官が9月28日の記者会見でブツンしてしまった。翌日の朝日新聞が伝えたのは、同次官の脱線発言だ。

「コメ対策を苦勞して作ったのに、(農協組織は) 売り急いで米価を必要以上に下げている。『何をかいわんや』だ」米価下げは売り手に問題がありと、怒りの矛先を全農を頂点とした農協組織に向けてきたが、同紙は見出しで「農協にコメ談合のススめ?」と冷やかした。

系統独特のコメ流通システムに、米価暴落に拍車をかける欠陥があることは、あまり指摘されていない。その制度的欠陥とは、集荷至上主義、高額の新渡金、委託販売の3点もある。集荷至上主義は、読んで字の如く、コメを売ることよりも集めることに全力集中する意味である。本来は手段である「集荷」が目的と化してしまっただけだ。

その集荷至上主義にドライブをかけるのが、実態を無視した高額の新渡金である。コメを集めることが目的だから、農協はマーケットを無視しても高額の新渡金を農家に提示してコメを集めてしまう。それに手数料主義が拍車をかける。取り扱いを増やせば手数料がその分入るからだ。

農協が集荷に全力を挙げるのは、販売を経済連に無条件で全面お任せにし

ているからだ。これを委託販売と呼ぶが、農家が農協へコメを出荷することでも委託販売だ。これまた無条件で、農家は農協がいかなる価格で売ろうとも文句は言えない仕組みだ。零細規模経営なるが故、誰も米価や決済条件に傾着しなくてもよい。無責任委託販売が成り立つ条件がここにある。

捨て値同然で売られても困らない農家が大多数を占めるからこそ、誰も米価崩落を自らの手で真剣に防ごうという考えには至らないのだ。

国会での議論も迷走だ。

極めつけは、共産党の松本善明代議士が先の衆院農林水産委で、「入札の値幅制限を復活し、生産費を償う米価にしなければ農業は崩壊する。市場原理万能の米政策を転換すべきだ」と政府を追及したことだ。今さら旧食管法への先祖帰りはないだろう。

その委員会では、生産調整拡大分5万ヘクタールの配分方法についても質疑が集中したが、「官」の木下寛之農産園芸局長は「生産調整は生産者団体の主体的な取り組みが基本。面積配分は早急に行いたい」と述べるにとどまった。

総選挙で自民党敗北の余塵がまだ燦々している。9月13日、この日の自民党農業基本政策委員会の松岡利勝委員長(熊本3区)は、「農水省の三兆五千億円財源を一部カットしても、われわれが米対策を作る腹だ」(9月15日付け日本農業新聞)とブチあげた。

「政」から徐々に距離をおきつつある「官」は本当にマーケットの申し子になれるのだろうか。